

訓練実施結果概要

訓練名称	平成29年度習志野市総合防災訓練
目的	市役所、関係機関の連携による訓練を実施し、「公助力の強化」を図るとともに、市民が発災直後の初動を確認し、「自助力・共助力の向上」を図ることを目的とした、広く市民が参加できるような実践的な訓練を実施する。
日時	平成29年9月24日(日) 午前9時00分から午後1時00分
訓練項目及び会場	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民初動訓練 市内全域 2. 職員安否確認訓練 市内全域(職員所在場所) 3. 災害対策本部運営訓練 市庁舎3階ABC会議室及び特別会議室 4. 地区対策支部運営訓練 市内全小学校の指定場所(16箇所) 5. 避難所運営訓練 市内小中高等学校体育館等(26箇所) 6. 災害医療本部設置及び応急救護所開設訓練 市庁舎G階ABC会議室、第1・2・7中学校 7. その他訓練 健康福祉部職員訓練、企業局災害出動訓練、 消防団初動・情報収集訓練
訓練参加機関・団体	千葉県葛南地域振興事務所、千葉県習志野健康福祉センター、千葉県水道局船橋水道事務所、東京電力パワーグリッド株式会社京葉支社、東日本旅客鉄道株式会社津田沼駅、千葉県習志野警察署、陸上自衛隊第1空挺団、習志野市医師会、習志野市歯科医師会、習志野市薬剤師会、習志野市アマチュア無線非常通信連絡会、習志野市消防団(順不同)
訓練参加者数	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難者数 2,196名 2. 参加機関・市職員数 652名 <p style="text-align: center;"><u>参加者計 2,848名</u></p>
成果・課題	<p style="text-align: center;">～1. 市民初動訓練～</p> <p><u>(1)成果</u> アンケートからは、避難所に来た参加者のうち約5割が身を守る安全行動であるシェイクアウトや火災予防措置を行っていることがわかり、地震時の初動行動がある程度認知されてきていることがうかがえる。</p>

また、安否確認については7割を超える市民が実施しており、地域の共助力の向上が図られているものとする。

(2)課題

アンケート回答者は、半数以上が60歳以上の高齢者であり、若年層の参加者が少なかったのではないかと考える。

また、生命を守る第一の行動であるシェイクアウトと火災予防措置について行っていないとの回答が約2割あり、その内容や重要性について、若年層への啓発も含め、徹底していかなければならない。

～2. 職員安否確認訓練～

(1)成果

職員用メールサービス登録者のメール到達率がほぼ100%であり、登録の方法については、習熟が図れている。

また、送信後1時間以内に7割を超える登録者(職員)から安否登録がなされたことから、職員の初動対応の向上と本サービスの有効性も実証できた。

(2)課題

本サービスへの職員登録率が8割を下回っており、未登録に対する検証が必要である。

また、部局によっては安否登録率が低い部局もあることから、今後も訓練を実施し、登録の徹底を図りたい。

～3. 災害対策本部運営訓練～

(1)成果

市として初めてのブラインド方式の災害対策本部訓練であり、その訓練方法を習得するとともに、状況地図やクロノロジーの活用方法について概ね理解が得られ、また、新庁舎に合わせた災害対策本部の開設・運営のイメージを具体化することができたため、今後の災害対策本部の編成・運営要領に関する検討の方向性を見出すことができたとする。

また、参加者の感想から、大規模震災時における市役所各部のやるべき事項を再認識させるいい機会であった。

(2)課題

災害時の業務継続計画や他自治体等の応援受入れにかかる計画が詳細になっていなかったため、対応が不十分になってしまい、また情報の収集・処理の流れも円滑でない部分があったことから、今後計画やマニュアルの修正・作成が必要である。

また、今回は本部施設等が予め準備された状態で訓練を開始したが、実災害時は初動対応をしながら開設しなくてはならないため、そのことを十分認識した上で、災害に備えなければならない。

～4. 地区対策支部運営訓練～

(1)成果

概ね円滑に開設・運営ができていた。

本訓練では、支部職員が発災時間から市庁舎に参集し、各支部へ開設に向かったにも関わらず、開設時間等も発災から概ね2時間程度で行っていた。

また、実際の災害時に使用する登庁手段を確認し、開設にかかる時間を検証できたのは、今後の災害対応において重要な経験になったと考える。

(2)課題

いくつかの支部では情報連絡手段の1つであるIP電話の位置がわからないといった事案があった。

また、概ねマニュアルの対応ができていたものの、地図や様式等の使用は十分に行えておらず、今後それらの点に重点を置いた訓練が必要である。

～5. 避難所運営訓練～

(1)成果

若干の地域差はあるものの、概ね円滑に運営できていた。

市域全体の開設運営訓練を何度も行ってきたことにより、市民主導での運営が少しずつであるが、根付いてきたものと思われる。

配備職員や教職員も各々の役割について認識が深まってきており、市民協力のもと、受け付けや運営の補助の精度が高まってきていると考える。

(2)課題

会場である学校側との事前調整が十分でなかったことから、訓練当日に体育館で別行事が行われるなど、避難所としての利用が出来なかった事案が発生してしまった。

一部の市民アンケートで、「配備職員の進行が悪い」といった回答があり、避難所の運営については原則、住民主体で行うことの周知徹底を図る必要があると考える。

また、配備職員の一部で「防災倉庫内にある資機材の使用が

十分に行えなかった」との報告があったことから、今後資機材使用に係る訓練を実施したい。

その他にも、配備職員の到着時間に差異が生じることは止むを得ないが、市民にとって待ち時間が長く間延びしてしまい、加えて前回の訓練と比べて参加者も減少したことから、訓練内容の工夫が必要である。

～6. 災害医療本部設置及び応急救護所開設訓練～

(1) 成果

災害医療に関する業務処理フロー図を示し、情報の振分け担当者を配置することで、災害医療本部内での共通認識や指揮・命令系統の統制が図れた。

また、救急告示病院4ヶ所が初めて訓練に参加し、EMIS入力訓練を実施することで、医療本部、医療救護所との連携が図れ、かつアマチュア無線で行う傷病者搬送リスト等の画像電送についてはその有効性が確認できた。

(2) 課題

情報伝達手段であるアマチュア無線は設置や取扱いの習熟を図る必要があり、また応急救護所運営用資機材の保管場所を救護所の近くに確保する必要がある。

～7. その他訓練～

(1) 成果

同一の状況で訓練したことにより、災害対策本部がどのような情報を得たいのか知ることができ、災害時の初動と情報収集体制の再確認ができた。

(2) 課題

災害対策本部と他の機関との情報伝達ルートを確立する必要があり、口頭での伝達では誤った内容を伝えてしまう事も多くなることから、情報伝達様式を精査し、準備しておくべきである。

また、訓練の内容について工夫が必要であると思われる。

～8. 全般を通じて～

訓練全般を通じて、市として半日の間に行うべき訓練が広範にわたり、やや拡散してしまった。また、実施日が他の行事等と重なってしまったこと、及び防災行政無線が聴き取りづらいといった課題があがった。

次年度は、市民訓練は「魅力化」を、職員訓練は「即応性」をキーワードとして、避難所における生活基盤の育成を焦点に計

	画し、市民訓練と職員訓練を別日程で実施したい。 また、防災行政無線については、現在実施中の「防災行政無線デジタル事業」に合わせて改善に取り組むこととする。
問合せ先	総務部危機管理課 電話番号:047-451-1151(内線 345・561)